



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社ノザワ
コード番号 5237 URL <https://www.nozawa-kobe.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野澤 俊也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荒木 健介

TEL 078-333-4111

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	12,028	17.7	1,040	72.4	1,149	61.5	320	22.9
2023年3月期第2四半期	10,217	1.7	603	43.2	711	40.3	415	62.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 702百万円 (49.8%) 2023年3月期第2四半期 469百万円 (49.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	27.99	
2023年3月期第2四半期	36.45	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	29,849	18,827	63.1	1,642.69
2023年3月期	28,387	18,481	65.1	1,620.88

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 18,827百万円 2023年3月期 18,481百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期				35.00	35.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	12.0	1,930	91.6	1,980	72.5	930	91.1	81.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	12,075,000 株	2023年3月期	12,075,000 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	613,485 株	2023年3月期	673,135 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	11,453,776 株	2023年3月期2Q	11,402,169 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。また、1株当たり当期純利益につきましては、期中平均株式数の変動を考慮して算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続いているものの、各国中央銀行の利上げが続くなか依然としてインフレ圧力が残存し、先行き不透明感を強めて推移しました。建築材料業界におきましても、こうした物価上昇を背景とした原材料・エネルギー価格高騰の継続により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、「やすらぎと安心の創造」のコーポレートメッセージのもと、環境負荷低減と施工現場省力化を実現し社会に貢献するとともに、お客様のニーズに応える商品の拡充を図りました。

当第2四半期連結累計期間においては、主力の押出成形セメント板「アスロック」の新しいデザインパネル「ソレイユライン」を本年5月に発売しました。「ソレイユライン」は、壁面緑化商品として販売しているアスロックグリーンウォールビルトインタイプの基材をデザインパネルとして商品化したものです。ヒマワリの花のようなリブ先端のデザインと、押出成形セメント板史上最も高い40mmというリブ高さが特徴で、長大なリブの陰影が壁面に重厚感と深みをもたらします。また、アルミパネルなどの大型仕上げ材を取り付けることができる「レールファスナーstroング」に高耐力留付仕様「Rクリップ+NVナット」を本年8月に追加しました。この仕様追加により、弱点であった風圧力に対する留付耐力が約1.4倍向上し、負風耐力4,000Paとした場合パネルの使用可能長さが約1,300mm延長され、階高の大きい建物への適用が可能となります。

主力の押出成形セメント板「アスロック」の売上高は、高付加価値商品である「工場塗装品」の販売が増加したこと等から前年同期比増収となりました。住宅用商品については高遮音床材・軽量外壁材ともに増加して売上高は前年同期比増収、ボードについても内装用途の「フレキシブルシート素地シリーズ」が伸長し増収となりました。生産部門では、押出成形セメント板の旺盛な需要に対応すべく、NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）による改善活動を推進し、出来高向上に注力するとともに、原材料・エネルギーの有効活用に継続して取り組み、コストダウンに努めました。管理部門では、従業員の健康管理を経営的な視点で捉え、兵庫県が推進する「健康づくりチャレンジ企業」に登録し、従業員や家族の健康づくり支援に取り組みました。

これらの結果、品種別売上高については、主力の押出成形セメント板「アスロック」は57億98百万円（前年同期比17.8%増加）、住宅用高遮音床材は10億10百万円（前年同期比8.7%増加）、住宅用軽量外壁材は22億73百万円（前年同期比35.4%増加）となり、押出成形セメント製品合計では90億83百万円（前年同期比20.6%増加）に、耐火被覆等は8億56百万円（前年同期比22.7%増加）、スレート関連は4億59百万円（前年同期比16.1%増加）となったこと等から、当第2四半期連結累計期間の売上高は120億28百万円（前年同期比17.7%増加）となりました。

利益面については、原材料・エネルギー価格高騰による原価アップがあるものの、押出成形セメント製品の高付加価値品が伸長したこと等により営業利益は10億40百万円（前年同期比72.4%増加）、経常利益は11億49百万円（前年同期比61.5%増加）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、特別損失に訴訟損失3億76百万円を計上したこと等から3億20百万円（前年同期比22.9%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ受取手形、売掛金及び契約資産が4億73百万円増加したこと等により149億41百万円（前連結会計年度末と比較して5億53百万円増加）となりました。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ投資有価証券が5億12百万円、有形固定資産が2億56百万円増加したこと等から、149億7百万円（前連結会計年度末と比較して9億8百万円増加）となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ14億61百万円増加し298億49百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金が5億77百万円増加したこと等から、65億円（前連結会計年度末と比較して8億37百万円増加）となりました。固定負債の残高は、訴訟損失引当金が3億28百万円増加したこと等により45億21百万円（前連結会計年度末と比較して2億77百万円増加）となり、この結果、負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ11億14百万円増加し110億21百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億46百万円増加し188億27百万円となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は70億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は8億72百万円（前年同期は8億13百万円の増加）となりました。これは売上債権の増加額5億51百万円等の資金の減少要因があった一方、仕入債務の増加額6億82百万円、税金等調整前四半期純利益6億20百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は4億48百万円（前年同期は3億42百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出4億41百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は4億5百万円（前年同期は4億58百万円の減少）となりました。これは親会社による配当金の支払額3億97百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、現時点では2023年8月4日に公表いたしました連結業績予想と変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,993,033	7,012,231
受取手形、売掛金及び契約資産	5,870,798	6,344,774
商品及び製品	673,321	624,973
仕掛品	15,988	15,988
原材料及び貯蔵品	222,882	237,766
未成工事支出金	40,623	31,288
その他	574,787	678,085
貸倒引当金	△3,397	△3,974
流動資産合計	14,388,038	14,941,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,851,777	1,987,790
機械装置及び運搬具(純額)	1,588,346	1,583,898
土地	6,473,480	6,473,480
建設仮勘定	129,499	166,309
その他(純額)	262,661	350,539
有形固定資産合計	10,305,766	10,562,018
無形固定資産	141,281	146,011
投資その他の資産		
投資有価証券	2,564,947	3,077,156
その他	1,068,313	1,202,191
貸倒引当金	△80,466	△79,466
投資その他の資産合計	3,552,795	4,199,881
固定資産合計	13,999,842	14,907,912
資産合計	28,387,881	29,849,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,614,125	4,191,862
未払法人税等	184,493	270,250
賞与引当金	229,000	259,000
製品補償引当金	6,000	6,000
関係会社清算損失引当金	5,500	5,500
その他	1,623,644	1,767,480
流動負債合計	5,662,763	6,500,093
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,466,739	1,466,739
退職給付に係る負債	1,915,162	1,882,519
訴訟損失引当金	412,000	740,000
資産除去債務	67,525	67,534
その他	382,612	364,489
固定負債合計	4,244,039	4,521,282
負債合計	9,906,803	11,021,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金	1,470,572	1,489,921
利益剰余金	10,854,256	10,775,731
自己株式	△261,057	△237,611
株主資本合計	14,512,770	14,477,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	857,711	1,210,259
土地再評価差額金	3,142,030	3,142,030
為替換算調整勘定	10,116	11,130
退職給付に係る調整累計額	△41,551	△12,791
その他の包括利益累計額合計	3,968,307	4,350,628
純資産合計	18,481,078	18,827,670
負債純資産合計	28,387,881	29,849,046

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	10,217,152	12,028,508
売上原価	7,328,430	8,520,841
売上総利益	2,888,722	3,507,667
販売費及び一般管理費	2,285,526	2,467,611
営業利益	603,195	1,040,055
営業外収益		
受取利息	101	54
受取配当金	55,591	68,174
受取保険金	60,558	46,813
その他	20,658	20,514
営業外収益合計	136,910	135,556
営業外費用		
支払利息	1,715	1,712
手形売却費	6,766	7,312
賃貸費用	10,849	10,869
その他	9,131	6,266
営業外費用合計	28,462	26,161
経常利益	711,642	1,149,450
特別利益		
固定資産売却益	1,209	—
特別利益合計	1,209	—
特別損失		
固定資産除却損	41,091	101,333
訴訟損失	40,000	376,800
関係会社清算損失	22,440	—
製品自主回収関連費用	—	50,819
特別損失合計	103,531	528,952
税金等調整前四半期純利益	609,321	620,497
法人税、住民税及び事業税	173,322	242,993
法人税等調整額	20,440	56,963
法人税等合計	193,762	299,956
四半期純利益	415,558	320,540
親会社株主に帰属する四半期純利益	415,558	320,540

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	415,558	320,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,721	352,547
為替換算調整勘定	9,147	1,014
退職給付に係る調整額	24,801	28,759
その他の包括利益合計	53,670	382,321
四半期包括利益	469,228	702,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	469,228	702,862
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	609,321	620,497
減価償却費	343,729	348,794
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,481	△423
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△34,858	8,786
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,000	30,000
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	40,000	328,000
関係会社清算損失引当金の増減額(△は減少)	22,440	—
受取利息及び受取配当金	△55,693	△68,228
受取保険金	△60,558	△46,813
支払利息	1,715	1,712
固定資産売却益	△1,210	—
固定資産除却損	27,409	30,645
訴訟損失	—	48,800
売上債権の増減額(△は増加)	△176,245	△551,431
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,550	43,154
仕入債務の増減額(△は減少)	412,329	682,812
その他	△257,116	△508,975
小計	870,192	967,331
利息及び配当金の受取額	55,693	68,228
利息の支払額	△1,715	△1,712
保険金の受取額	140,152	48,913
法人税等の支払額	△250,949	△161,601
損害賠償金の支払額	—	△48,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	813,373	872,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△334,496	△441,698
有形固定資産の売却による収入	1,210	—
無形固定資産の取得による支出	△104	△551
投資有価証券の取得による支出	△3,737	△4,062
その他	△4,998	△2,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342,127	△448,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,581	△7,564
自己株式の取得による支出	△88	△139
親会社による配当金の支払額	△447,494	△397,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△458,164	△405,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,138	612
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,220	19,197
現金及び現金同等物の期首残高	7,016,032	6,993,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,032,252	7,012,231

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の解散決議)

当社は2022年9月5日開催の取締役会において、連結子会社である野澤貿易(上海)有限公司を解散することを決議しております。なお、同社は現在清算手続き中であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

- ① 2007年10月1日付で石綿健康障害による労災認定者であり当社グループの事業活動と直接因果関係が認められるものに対する補償制度を導入したことから、将来当該制度に基づき補償負担が発生する可能性があります。
- ② 石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が国及び複数の建材メーカーに対して損害賠償金を求める裁判が、各裁判所に係属しております。現在、当社グループは損失の発生可能性が高いと認められる案件について訴訟損失引当金を740,000千円計上しておりますが、今後の判決の内容により追加で費用が発生し、連結業績に影響を与える可能性があります。

訴訟損失引当金

石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が国及び複数の建材メーカーに対して損害賠償金を求める裁判において、各裁判所が国及び当社を含む建材メーカーに賠償金の支払を命じた判決を受け、賠償金相当を訴訟損失引当金として計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

訴訟損失

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が国及び複数の建材メーカーに対して損害賠償金を求める裁判に伴う損失であります。なお、このなかには、訴訟損失引当金繰入額を含んでおりません。

製品自主回収関連費用

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

当社が製造し販売するマインマグ製品の一部に法令の基準を超える石綿が含まれるおそれが高いことが判明したことに伴うマインマグ製品の自主回収に係る費用見込額を計上しております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別生産実績は次のとおりです。なお、その他の事業の生産はありません。

期別 区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減
押出成形セメント製品	4,869,795千円	5,602,145千円	732,350千円
スレート関連	237,136	256,036	18,900
その他	71,881	—	△71,881
合計	5,178,813	5,858,182	679,368

(注) 1 金額は、製造価格によります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 受注実績

当第2四半期連結累計期間における単一の報告セグメントである建築材料関連事業のうち、工事の受注実績は次のとおりです。なお、その他の事業の受注はありません。

期別 区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
押出成形セメント製品工事	1,042,814	1,347,316	1,017,521	1,340,592	△25,292	△6,723
スレート工事	16,470	10,735	8,783	3,800	△7,687	△6,935
耐火被覆等工事	654,266	986,273	475,600	412,234	△178,665	△574,038
その他工事	615,012	809,004	295,117	557,828	△319,895	△251,175
合計	2,328,562	3,153,329	1,797,022	2,314,456	△531,540	△838,873

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別販売実績は次のとおりです。

期別 区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減
建築材料関連事業	千円	千円	千円
押出成形セメント製品関連	7,532,356	9,083,081	1,550,725
(内、アスロック)	(4,923,457)	(5,798,908)	(875,451)
(内、住宅用高遮音床材)	(929,621)	(1,010,202)	(80,580)
(内、住宅用軽量外壁材)	(1,679,277)	(2,273,971)	(594,693)
スレート関連	395,938	459,776	63,838
耐火被覆等	697,697	856,321	158,623
その他	1,571,098	1,605,240	34,141
計	10,197,090	12,004,419	1,807,328

なお、その他の事業の販売実績は、当第2四半期連結累計期間24,089千円であり、前年同期比4,027千円の増加となっております。

※従来、区分表示していた「肥料(マイナグ)」は、金額の重要性が低下したため、第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		増減
	金額	割合	金額	割合	金額
積水ハウス(株)	2,925,880千円	28.6%	3,576,544千円	29.7%	650,663千円
伊藤忠建材(株)	1,474,967	14.4	1,584,282	13.2	109,314

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、上記のとおりです。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。